

明日を拓く企業の戦略

成長する企業には独自の戦略がある。企業の今を、そしてこれからを創るその戦略に迫る



同社の技術が採用されている東京駅八重洲グランドルーフの壁面緑化。玉ネギ育苗用の圃化培土研究に始まった技術は、壁面緑化・屋上緑化に最も適した素材として社業を支える事業部門の一つに発展している

みのもる産業(株)

大手メーカーとは一線を画し 独自の開発で農業の発展に寄与

日本の農業が人力から機械化へと移り変わっていく変貌期真っ只中に、米作りが盛んだった岡山の農家を支えようと設立されたみのもる産業(株)。日本初の稲刈り機をはじめ田植え機、電気餅つき機などのヒット商品を次々と世に送り出し、研究開発型企業として成長を遂げてきた。耕作地や農業人口の減少、農家の高齢化やニーズの多様ななど、農業を取り巻く環境が大きく変化するなか、どのような戦略で社業の発展を築いてきたのか、生本尚久代表取締役社長に聞いた。



聞き手・執筆
井ノ上美恵子
(フリーアナウンサー)

旺盛な開発精神が 社業発展の礎を築く

みのもる産業(株)は終戦直後、大阪の軍需工場で働いていた生本實氏が帰郷し、鋤や鎌などの農機具を修理する町工場として立ち上げた。開発精神旺盛な創業者は農家の困りごとを聞いては農機具の開発に生かし、徐々に業容を拡大していった。

最初の転機は昭和38年。発明した稲刈り機が評価され、大手農業機械メーカー2社との業務提携が成立、稲刈り機は一世を風靡するところとなった。しかし、数年後に技術力とマンパワーに勝る大手メーカーに市場を奪われてしまう。

これからのという時に鼻をくじかれる憂き目があったが、同社の開発精神が衰えることはなく、続いて農業の機械化に向けて田植え機の開

発に着手する。育苗用の田植え機の開発を進める大手農機具メーカーとは一線を画し、同社が目指した田植え機は中苗や成苗を植えるものであった。

成苗は病害虫の被害を受けにくく、農薬の量も減らせる。また、刈り取りまでの生育期間も短縮できることから裏作にも取り組めるという農家のメリットを考えたものであったが、大きく育った苗を移植して根づかせるのは難しい。

同社ではこの問題をクリアするため、成苗を根鉢ポットのまま移植する独自のシステムを確立、これによって初めて完成した田植え機は、農作業の省力化に大きく貢献することとなった。

また、田植え機の需要期以外の売り上げ確保

長した。

失敗から生まれた 壁面緑化事業の成功

同社のもう一つの大きな柱となったのが壁面緑化事業だ。平成25年に「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」で、同社の技術が最高位である国土交通大臣賞を受賞する。CO₂削減への効果が評価されたものだが、驚くことに、この事業は失敗の産物でもあった。

同社ではかつて、玉ネギの苗を苗箱内で固めるために試行錯誤して開発したものの一つに、ポリエステル繊維を使用した圃化培土があったが、コスト高で育苗素材としての用途が立たず、お蔵入りになっていた。

しかし、時を経て地球温暖化、ヒートアイランド現象への対策に注目が集まる。同社でもこうした課題解決への貢献を考えるなか、ポリエステル繊維を使うことで土壌の飛散や流失がほとんどない圃化培土は、壁面緑化・屋上緑化に生かせるのではないかと白羽の矢が当たった。同社が開発した製品は福岡県のキャナルシティや東京駅などで採用されるなど飛躍的に業績を伸ばし、令和4年には「おかやまSDGsアワード」で「優良な取り組み」として受賞することとなった。

また、壁面緑化で培われた技術を今度は「農へフィードバック、土詰め作業が不要なうえ、苗の生育が速い」という利点を生かし、この春からイチゴ育苗に特化した圃化培土のプロモートを始めた。このように、失敗を失敗で終わらせないことで生まれた事業はいくつもあるという。

「願いは日本の農業の発展に寄与し、社会から頼られる企業となることです」と生本氏の想いは熱い。現場の声に耳を傾け、社員とともに農家の声を拾い上げ、自社開発、自社生産、自社販売に取り組み、独自の事業に挑戦を続けていく。



収穫した里芋の塊をばらす手動式の分離機は、農家が商品となる子・孫芋を外す体の負担の大きい手作業を、この原理を使い容易にした。作物・地域の実情に合わせて1台しか売れない機械でも」をモットーに開発にあたる



壁面緑化で大成した圃化培土から発展した、イチゴ育苗用圃化培土「イチゴエクセルキューブ」鉢などへの土詰め作業が不要で、鉢を使用しないことから苗の高温化が防げ、より多くの収穫を促せるなどのメリットがある



入社当時からみのもる化成(株)に軸足を置いてきたが、令和3年にみのもる産業(株)の代表取締役社長に就任。グループ6社のトップも兼ね多忙を極める。創業の精神「農を忘れず農にこだわらず」を胸にグループの相乗効果で成長を目指す



本社 赤磐市下市447
事業内容 農業機械・家電製品・園芸関係器材製造販売、壁面緑化事業、シイタケ生産、ゴルフ関係器材生産
代表者 生本 尚久 設 立 昭和20年(1945年)
資本金 7,200万円